

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	交通安全対策特別交付金事業			事業コード	1760
所属コード	155000	課等名	[玉山]建設課	係名	建設グループ
課長名	千葉 吉信	担当者名	佐藤 潤一	内線番号	4400-239
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
	施策	市民生活を守る安全対策の充実	コード	3
	基本事業	交通安全の推進	コード	1
予算費目名	一般会計 8 款 2 項 6 目 交通安全対策特別交付金事業 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	**年度～	
根拠法令等	道路法			

(2) 事務事業の概要

交通安全施設の整備により、交通の円滑化を図り、併せて交通安全と事故防止を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

道路管理者として道路環境の向上と、道路利用者の安全の確保を図ることから実施している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

経年劣化による施設の老朽化が著しく、今後更なる事業規模の拡大を図る必要がある。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

交通安全施設、道路利用者(車両、歩行者、住民)

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 見込み
A 区画線設置	m	9,970	4,301	8,050	4,774	6,090
B 防護柵設置	m	67	30	30	72	26
C 道路反射鏡設置、警戒標識	基	4	8	4	2	4

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

交通安全施設の経年劣化による再設置，危険箇所，新規要望箇所の整備を行う。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 区画線設置	m	9,970	4,351	8,050	4,774	6,090
B 防護柵設置	m	67	30	30	72	26
C 道路反射鏡設置，警戒標識	基	4	8	4	2	4

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

交通安全施設の整備により、道路環境の向上と、道路利用者の安全の確保を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 区画線設置	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	m	9,970	4,301	8,050	4,774	6,090
B 防護柵設置	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	m	67	30	30	72	26
C 道路反射鏡設置，警戒標識	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	基	4	8	4	2	4

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	2,408	2,276	2,277	2,256
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	2,408	2,276	2,277	2,256
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	50	50	50	50
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	200	200	200	200
計	トータルコスト A+B	千円	2,608	2,476	2,477	2,456
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：住民生活に密接に関係する道路において、道路環境の向上と、道路利用者の安全の確保を図ることが必要不可欠である。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：道路という公共性の高い施設であり、住民の生活にとって非常に重要な役割を担っている。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：市道の施設設置が必要な箇所、緊急性、重要性の高い箇所から順次整備を行う。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

理由：道路利用者の安全や生活環境に多大な影響を与える。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上の余地がない。

理由：調査や要望等により、施設の整備を継続して行う。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

(受益機会の適正化余地)

公平・公正である。

理由：市道は公共性の高い施設であるため。

(費用負担の適正化余地)

公平・公正である。

理由：市が管理すべき市道が対象であり、市で負担することが妥当であると考えられる。

(4) 効率性評価

(事業費の削減の余地)

削減できない。

理由：工事費の算定には一定の基準に基づき決定されるためコストの縮減は難しい。

(人件費の削減の余地)

削減できない。

理由：積算・監督業務が主であるが、積算業務については電算化により業務量の削減に努めたが、監督業務は目標物を完成させるのに必要不可欠であり削減は難しい。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

市道の管理延長は年々増加し、それに対し整備すべき施設も増加しているため、事業規模の拡大を図る必要がある。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

財政状況の厳しい中で計画的に整備を行うため、事業費確保が必要である。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

- ・歩行者や車両等が安全に通行するため、交通安全施設の設置を行った。
- ・道路利用者の交通安全を確保するため、交通安全施設の設置を行う。